

議第 1 号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 5 年 3 月 1 6 日提出

提出者	新座市議会議員	高 邑	朋 矢
賛成者	//	笠 原	進
	//	石 島	陽 子

提 案 理 由

消費税を廃止し、日本経済を復活させるため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

現在、物価がどんどん上がって、多くの国民は日々の暮らしに困っています。この物価高対策の特効薬は「消費税を廃止する」ことです。消費税が0になれば、物価高は抑えられ、中小零細企業は消費税納税に苦しむことから解放されます。そして、日本全体の消費が喚起され、日本の景気がよくなります。世界から取り残され、ずっと停滞していたGDPも伸び、税収も増えていくでしょう。

消費税は経団連や財界の減税目的で導入されました。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払いもなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。輸出大企業には還付金が入る仕組みもあります。現実には2020年の一年だけで1.2兆円も還付されています。当たり前のように大企業は大儲けして、多くの国民の負担は増え続けました。消費が冷え込み日本のGDPは上がらず、1997年から日本の実質賃金は下がり続けたのです。

消費税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税のせいで我々の子どもや孫達も正規雇用される可能性がどんどん減ってきているのです。若い人たちが結婚できないのは非正規雇用では結婚にも子育てにも未来がないからです。消費税が増税されても、社会保障に使われてこなかったのです。今年10月から、これに加えてインボイス制度が導入されたら、廃業に追い込まれる事業所が更に増えていくでしょう。消費税は多くの貧しい人々から少数の豊かな人々にお金が流れていく仕組みです。これ以上貧富の格差が広がらないように、そして少子化を防ぐためにも、今こそ「消費税を廃止」することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

令和5年3月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様